

憲法9条の輝きを一層増す1年に！

平診九条の会

かべ新聞

2015年1月号

(通算14号)

発行：平診9条の会

明けましておめでとーいーぎゅーします

昨年安倍政権が「戦争する国づくり」をおしすすめる中で、「平診9条の会」は旺盛な活動を展開しました。春の野花南駅での平和行進引継ぎ、あさがおの生育、夏の水禁世界大会の代表派遣の取り組み、秋の「あさがお写真展」、11月の「憲法9条を守る学習講演会」など多彩な活動に取り組みました。

年末の総選挙では、自民党・公明党の与党議席が3分の2を占めましたが、沖縄では米軍基地建設を許さない「オール沖縄」の候補が自民党候補に勝利し、4議席すべてを獲得しました。憲法9条を守り、再び戦争する国にしないため奮闘している共産党が21議席と躍進し議案提案権を獲得したことは、今後の活動に大きな励みとなりました。

安倍政権は今後「集団的自衛権」を行使できる法制度整備をすすめる、沖縄の民意に反する辺野古新基地建設を強行しようとしています。「戦争する国づくり」を許さない国民的な運動をより一層大きくし、そして憲法9条の輝きを一層増す1年にしたいものです。

皆様のご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。

平診9条の会 代表 舛田和比古



沖縄・辺野古新基地反対の人々に当選の報告する「オール沖縄」の4人の当選衆院議員。12月16日



2014/11/01



あさがお写真展 9～10月



辺野古新基地建設断念を

沖縄県議会（定数48、欠員1）は12月24日、県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設断念を日米両政府に求める意見書・決議を、公明県民無所属を含む31人の賛成多数で可決しました。（反対15人）

意見書・決議は、「沖縄県民の圧倒的多数の民意が揺るぎないものであることが示された」と強調。「県民大多数の民意を押し潰（つぶ）すようでは民主主義国家としてその根本が問われる」と述べ、選挙結果にかかわらず「淡々と進める」などと、あくまで新基地建設に固執する安倍政権を批判しています。

その上で、日本政府に宛てた意見書では、米海兵隊普天間基地（宜野湾市）の閉鎖・撤去について米国政府と速やかに交渉すること、米国政府に宛てた決議では、同基地を閉鎖・撤去させることを強く求めています。

沖縄県議会 日米政府に意見書

「オール沖縄」「オール

福島」「オール北海道」

道新「卓上四季」より（2014.12.16）



▼米軍基地を県内移設で済ませようとする政府に、野党は「オール沖縄」の掛け声で、反対を鮮明にした。有権者が与えた議席は共産、社民、生活の各党に無所属と多様だ。イデオロギーだけで一票を投じたのではないことがよくわかる▼中央が地方に犠牲を強いる構図にノーを突きつける。こうした動きは今後も起こりうる。原発事故の後始末が地元で押し付けられれば「オール福島」、TPPで一次産業が壊滅すれば「オール北海道」が、大きなうねりになってもおかしくない。

みせかけの「自民圧勝」

小選挙区制を問う議論必要

小松 浩（立命館大学法学部教授）

自民党「圧勝」の理由は、国民が安倍政権を支持した結果ではない。国民の支持がストレートに反映される比例区における自民党の得票率は33%であり、投票率53%からすれば、わずか17%の国民が支持したに過ぎない。「圧勝」した原因は「政治改革」の名の下で導入された小選挙区制にある。国民の多数は、消費税の税率アップ、集団的自衛権の解釈変更、原発再稼働など安倍政権がこれまで進めてきた諸政策に反対している。自民党に「圧勝」をもたらす選挙制度でいいのか、まさに国民的議論が必要なきがきた。

首相、改憲に執念示す

安倍晋三首相は12月24日

夜、記者会見し、憲法改悪について「自民党の結党以来の目標」「歴史的なチャレンジ（挑戦）だ」と執念をみせ、衆参両院で改憲勢力が3分の2を確保することと、改憲発議後の国民投票での過半数支持獲得に向けて国民の理解を深める努力を進めると述べました。

首相はまた、集団的自衛権行使を容認する「閣議決定」の関連法案を来年の通常国会で成立をはかる考えを示しました。

自らの暴走政治に国民の厳しい反対世論があるとの認識を示す一方で、「今回の総選挙で引き続きこの道を通すぐに進んでいけと国民から力強く背中を押していただいた」と自賛し、総選挙での与党獲得議席で「白紙委任」されたとの立場を強調しました。

今年は、戦後・被爆70年

平和の尊さを学び、引き継ぐ活動を今年はやっていきたい。

「平診9条の会」の運営に青年職員が関わる仕組みを今年は作りたと思います。

ご意見をたくさんお寄せ下さい。

